

汚染地域の農業再生は成るか

途方もない地震が引き起こしたとんでもない原発事故で、福島県民の生活と県の産業は未曾有の試練に立たされている。旧ソ連のチェルノブイリ事故の経験は、所詮ひとごとでしかなかったのだと思い知らされた。人は直接自分に降りかかって来なければ、なかなか身にしみて災厄を実感できない。また、地震や津波なら想像力の範囲内にあるが、放射能災害となると尋常な想像力の範囲を超えている部分がある。たとえば精神的なストレスが非常に大きいこと、そして被害者同士がどうしようもない分断と対立の関係に置かれてしまうといったことについて、福島現地のリアルな実情を伝えるのは簡単ではない。

さて福島産業を見れば、いま最も苦境に立たされているのは農業だ。中通りのコメ農家で暫定基準を超える放射性セシウムが出てしまった件は、詳細な汚染地図の作成という基本的な作業がなされていなかったことにその原因を求めることができそうだ。里山で営まれている田畑では、山林からの用水流入の様相が異なっていれば、田畑一枚ごとに汚染の状況に差がある。大雑把に括ってしまうと高汚染農地を見逃すことになる。

ところで放射能汚染度の高い双葉郡の町村、それから相馬郡の飯舘村で、はたして農業が再生できるか。これを考える際に、3つのことが問題になる。1つは除染の技術的な問題、2つ目はコストの問題、そして3つ目は担い手の問題である。

チェルノブイリの被災地では、農地の表土を剥ぐという方法での除染は行われていない。肥沃とは言えない広大無辺な農地の表土を除去するのは、現実的かつ有効な農業再生の道ではないと判断されたようだ。福島の汚染農地の面積は、国土のおよそ半分が汚染されたベラルーシと比べれば遥かに狭いから、表土を剥ぎ、土壌を入れ替える方法もあながち非現実的とは言えないだろうと思う。土壌の入れ替え以外にもいろんな方法が試みられている。いずれにせよ技術的な面からは、農地の除染をあきらめるという結論を出さねばならぬ理由はあるまい。

第2の除染コストについては、いまのところ政府は「費用は問わない」とのス

タンスで臨んでいるが、いずれ現実問題として議論の俎上に上るだろう。たとえば飯舘村の年間の農業生産高は約17億円である。農地の除染に仮に1千億円かかるとすれば、農業生産高の約60年分に相当する。純粋に費用対効果の問題としてだけみれば、除染が合理的な選択であるかどうか、少なくとも議論の対象にはなるだろう。

ある意味でもっと決定的なのは第3の「担い手」の問題である。避難している双葉郡8町村の住民を対象とした福島大学災害復興研究所のアンケート調査によると、他の人が戻っても自分は戻らないとの回答が、34歳以下の若い層で5割に近い。ただでさえ農業の担い手は高齢化が進んでいる。規制値をクリアしているとは言っても被災地は多少とも放射能で汚染されている。これから子どもを産んだり子育てをしたりしようとする若い人が果たして農業に復帰するだろうか。農業ができるレベルまで除染が進んでも、農業をしようとする後継者がいないのでは意味がない。

こうした問題をどのように扱ったらいいのか。「賠償」という視点でだけ論じるなら、「とにかく元の状態にもどせ」という主張には正当性がある。東京電力ないし電力業界にそれだけの賠償能力があれば問題は片付くかもしれない。しかし農地の完全除染の費用となれば電力会社に全てを負担する能力があるとは思えないし、できるとしても結局のところ電気料金にそれは転嫁されるしかないだろう。また国が賠償を支援するというのであれば納税者の負担に帰することになる。納税者がそれを受け入れるかどうか、これは政治問題である。

経済効率の面からみて、非効率な除染費用を支出して現地で農業の再生を図るより、別の地域に代替農地を用意したほうが遥かに経済的であるという計算が仮に成立したとしよう。しかしふるさとの土地は単なる経済的資源にはとどまらない。何よりも生活の地であり、祖先から受け継いできた歴史の厚みという価値もある。いま避難を強いられている農家をはじめとする住民は、はたしてどのように判断するだろうか、納得するだろうか。

(福島大学 理事・副学長 清水修二・しみず しゅうじ)